

第54期四半期報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

東海物産株式会社

ホームページアドレス

<http://www.tbk.co.jp>

会社の概要

(平成20年9月30日現在)

創 業 昭和20年10月1日
設 立 昭和30年5月24日
資 本 金 3,075,396,000円
従 業 員 数 293名 (グループ含む)

<事業所のご紹介>

本 店 愛知県名古屋市中区栄三丁目34番14号
名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店
小牧支店 松本支店 八王子支店 津支店
沼津支店 熊谷支店

<連結対象子会社のご紹介>

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
東海オートマチックス株式会社	10,000千円	100.00%	自動制御機器販売
東海テクノセンター株式会社	30,000千円	100.00%	各種ソフトウェアの製造・販売
東海ファシリティーズ株式会社	10,000千円	100.00%	不動産管理
東海精工（香港）有限公司	HK\$ 55,000千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION (S) PTE. LTD.	SNG\$ 4,000千	100.00%	電子部品販売
台湾東海精工股份有限公司	NT\$ 20,000千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.	US\$ 800千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.	PHP 83,000千	100.00%	電子部品販売
PT. TOKAI PRECISION INDONESIA	US\$ 1,000千	100.00%	電子部品販売
東精国際貿易（上海）有限公司	RMB 1,655千	100.00% (100.00%)	電子部品販売
TOKAI PRECISION (THAILAND) LTD.	TB 20,000千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION CONSULTANT (SHENZHEN) LTD.	RMB 1,061千	100.00% (100.00%)	事務代行

(注) 議決権比率欄の（ ）内は、当社の子法人等が所有する議決権比率を内数で表示しております。

株主様、ご支援ありがとうございます。

Enforce Fundamentals

東海物産グループ

1、経営理念

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける。

2、企業目的

ソリューションベンダーとして先端技術デバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションを快適にします。

3、行動指針

お客様満足度向上のため、広い視野で考え、情報を共有化し、素早く行動します。



代表取締役社長

大倉 偉作

(おおくら ひでさく)

1. 経営方針

当社グループは、“地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける”を基本理念としております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車、情報通信、F A、住宅環境等の最適化を目的とするお客様へ、最適調達・最適生産に向けたソリューション機能を提供しております。

今後とも、品質第一（Quality First!）で、お客様の更なるご要望に応え、業績の向上に努めてまいります。

2. 営業の概況

〈全般的概況〉

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱による世界景気の減速感の高まりから、各企業とも生産と設備投資を抑え始めたことに加え、株式市場の暴落により消費者心理も冷え込み、景気減速の悪いスパイラルに入りつつあります。

また、米国の景気は、金融危機の直撃を受け一段の減速が進み、これまで高成長を続けてきたBRICs諸国の経済の足取りも重くなっています。

国内外共に牽引車を欠く中、日本の景気後退は長引く懸念も生じ始めてきています。

このような経済経営環境のもと、当社グループは本年度方針“Quality First!”に沿い、採算性を重視しつつ引き続き下記を中心に営業活動を行ってまいりました。

- ①自動車分野での取引基盤の拡大
- ②情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進
- ③国内外の廉価・良質な部品の開拓
- ④低採算取引の見直し
- ⑤システム事業の海外案件の拡大
- ⑥品質監査ビジネスの拡大

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は210億4千9百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は5億2千4百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は5億5千4百万円（前年同期比8.2%減）、四半期純利益は3億3千5百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

平成21年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は400億円（前年同期比4.5%減）、営業利益は9億円（前年同期比28.6%減）、経常利益は9億5千万円（前年同期比24.5%減）、当期純利益は5億2千万円（前年同期比24.9%減）を見込んでおります。

当社グループは、連結決算を最重要視し、引き続き健全で強固な財務体質作りを目指しますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

なお、中間配当金につきましては、平成20年10月30日開催の取締役会におきまして、1株につき7円とさせていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

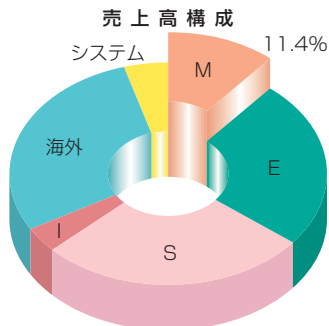
代表取締役社長 大 倉 偉 作

<事業セグメント別第2四半期累計期間の概況>

○デバイス事業

・M（高機能材料）デバイス部門

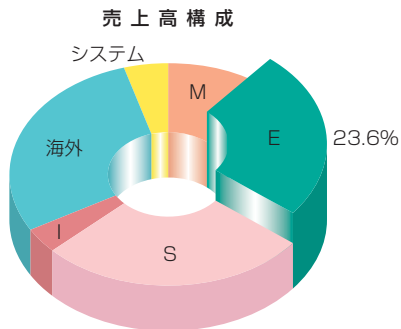
FA分野のサーボモータに使用される磁性材料やインサート成型品の売上は増加しましたが、国内での携帯電話の生産落ち込みや、海外での高機能材料の価格下落により売上高は24億7百万円（前期同期比3.2%減少）となりました。



主要取扱商品
銅合金、非鉄金属、化成品、ゴム成形品、一体成型基板、シリコン樹脂、ガラス繊維、マグネット、合成樹脂、その他

・E（電子）デバイス部門

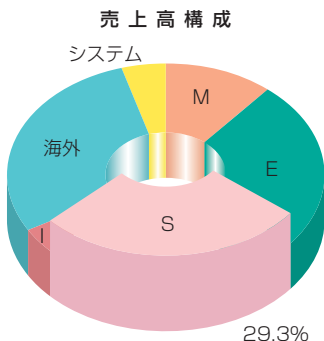
FA分野における電子部品の販売は横ばいで推移しましたが、情報通信分野の複合機用部品の新規採用による売上が増加し、その結果、売上高は49億7千8百万円（前期同期比3.1%増加）となりました。



主要取扱商品
センサ、スイッチ、コネクタ、LCD、各種モータ、各種計測器、その他

・ S（半導体）デバイス部門

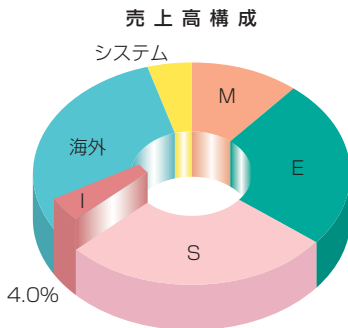
F A市場向けパワーデバイスが堅調に推移した上、自動車分野向けマイクロコンピュータやASICの販売が増加したため、売上高は61億6千1百万円（前期同期比7.6%増加）となりました。



主要取扱商品
集積回路（マイコン・ゲートアレイ等）、半導体素子（トランジスタ・ダイオード等）、その他

・ I（情報）デバイス部門

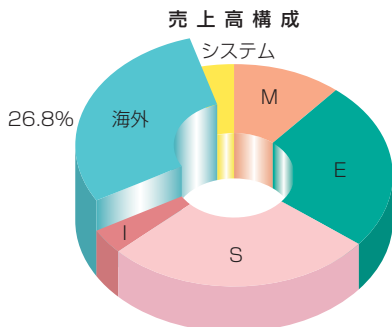
医療や住宅関係における機器の販売は前年並みに推移しましたが、量販店向けのモニタは廉価版商品の影響を受け、売上高は8億3千5百万円（前期同期比17.9%減少）となりました。



主要取扱商品
パソコン、ディスプレイモニタ（プラズマ・液晶・タッチ機能付）、スキャナ、UPS、その他

・海外部門

ゲーム関係の材料の販売や複合機用部品の日本向け輸出が増加したものの、パソコンなどの情報通信分野での生産調整が影響し、売上高は56億4千3百万円（前期同期比5.9%減少）となりました。

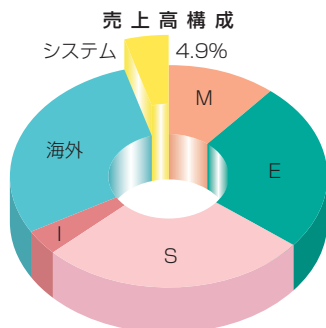


主要取扱商品

各種ケーブル、FPC、コネクタ、LCD、DCソレノイド、半導体、HDD、その他

○システム事業

景気減速の影響により、自動車分野での設備投資の冷え込みにより試験装置等の売上が減少するとともに、住宅設備分野における低採算性取引の見直しによる売上減少があり、売上高は10億2千3百万円（前期同期比16.2%減少）となりました。



主要取扱商品

基板アセンブリ、ハーネス・ケーブルアセンブリ、省力機器、操作設定機器、空調自動制御機器、中央監視装置、情報通信システムの設計・施工・メンテナンス、マイコンの開発・設計、ソフトウェアの製作、システム L S I の設計・支援、その他

〈事業セグメント別売上高〉

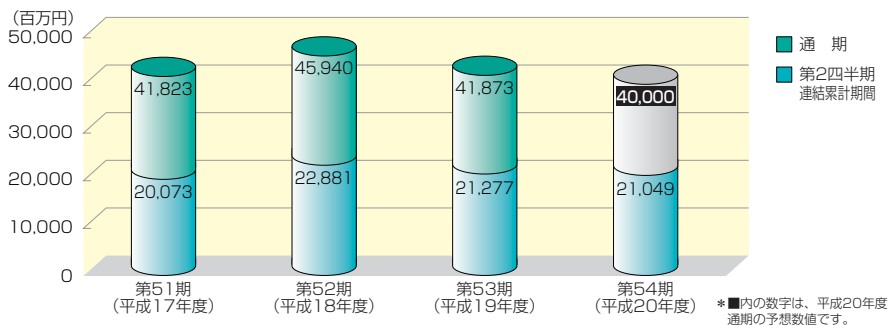
(単位：千円)

部 門		前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前累計期間比	構成比
デバイス事業	M(高機能材料)デバイス部門	2,486,585	2,407,384	96.8%	11.4%
	E(電 子)デバイス部門	4,829,172	4,978,620	103.1%	23.6%
	S(半 導 体)デバイス部門	5,726,154	6,161,216	107.6%	29.3%
	I(情 報)デバイス部門	1,017,555	835,185	82.1%	4.0%
	海 外 部 門	5,996,668	5,643,542	94.1%	26.8%
計		20,056,137	20,025,950	99.8%	95.1%
シ ス テ ム 事 業		1,221,441	1,023,107	83.8%	4.9%
合 計		21,277,578	21,049,058	98.9%	100.0%

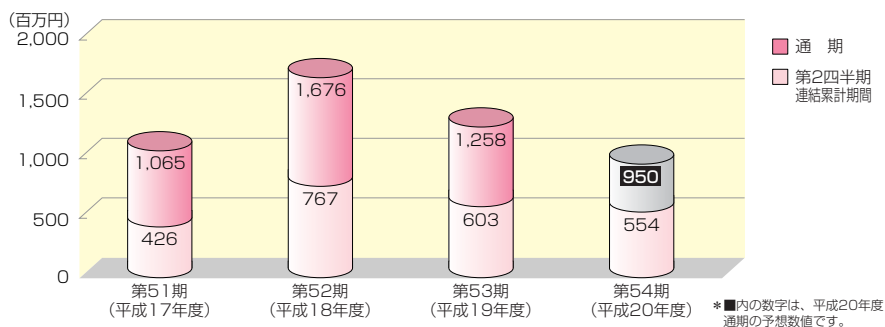
- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

グラフで見る業績の推移〔連結〕

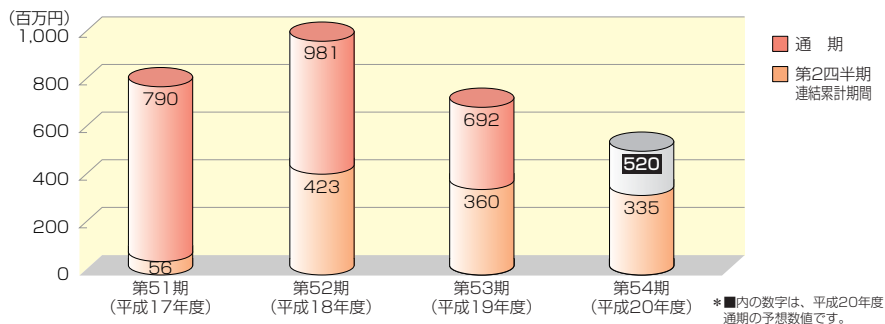
■売上高



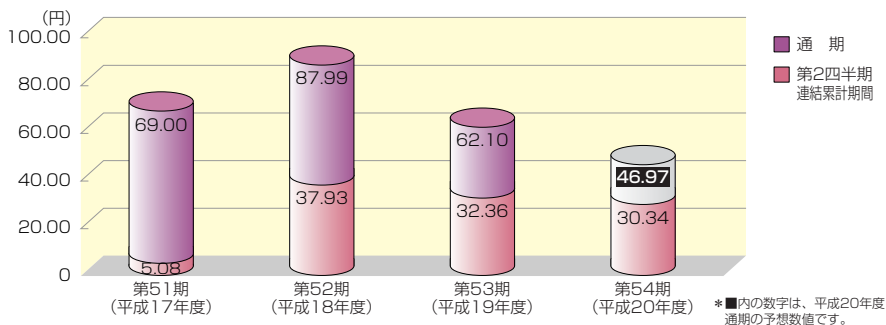
■経常利益



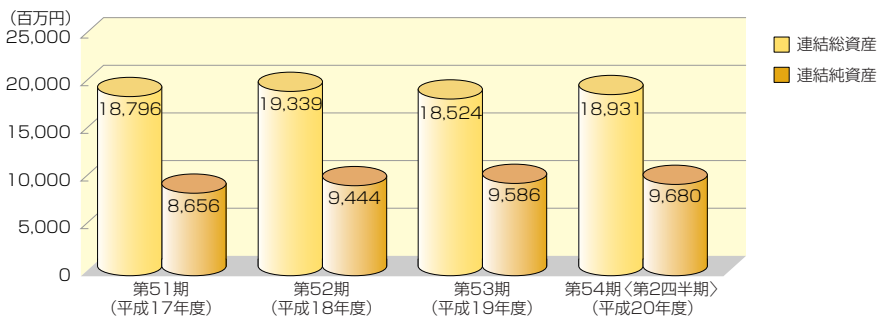
■四半期(当期)純利益



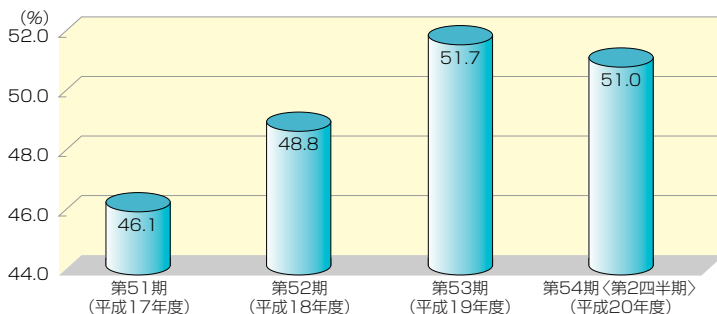
■ 1株当たり四半期純利益



■ 総資産・純資産



■ 自己資本比率



■要約四半期連結財務諸表

(単位：千円)

四半期連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	14,040,359	流動負債	8,828,340
現金及び預金	936,373	支払手形及び買掛金	8,056,403
受取手形及び売掛金	10,123,950	未払法人税等	278,691
商 品	2,682,754	賞与引当金	183,090
仕 掛 品	1,275	役員賞与引当金	23,238
そ の 他	297,201	その他の	286,918
貸倒引当金	△ 1,196	固定負債	422,343
固定資産	4,891,001	退職給付引当金	274,901
有形固定資産	3,797,553	その他	147,442
土地	2,193,575	負債合計	9,250,684
その他(純額)	1,603,978	純資産の部	
無形固定資産	175,561	株主資本	10,507,492
投資その他の資産	917,885	資本金	3,075,396
投資有価証券	507,830	資本剰余金	2,511,212
その他	410,064	利益剰余金	5,357,274
貸倒引当金	△ 8	自己株式	△ 436,390
資産合計	18,931,360	評価・換算差額等	△ 847,996
		その他有価証券評価差額金	100,572
		土地再評価差額金	△ 739,354
		為替換算調整勘定	△ 209,214
		新株予約権	21,179
		純資産合計	9,680,675
		負債・純資産合計	18,931,360

(単位：千円)

(単位：千円)

四半期連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	21,049,058
営業費用	20,524,906
営業利益	524,151
営業外収益	35,053
営業外費用	4,755
経常利益	554,449
特別利益	117
特別損失	6,418
税金等調整前四半期純利益	548,147
法人税、住民税及び事業税	253,815
法人税等調整額	△ 41,559
四半期純利益	335,891

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動による キャッシュ・フロー	128,414
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 17,916
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 283,326
現金及び現金同等物の 四半期末残高	936,373
注記表	
四半期連結貸借対照表関係 有形固定資産の減価償却累計額	(単位：千円) 852,874
受取手形割引額	349,438

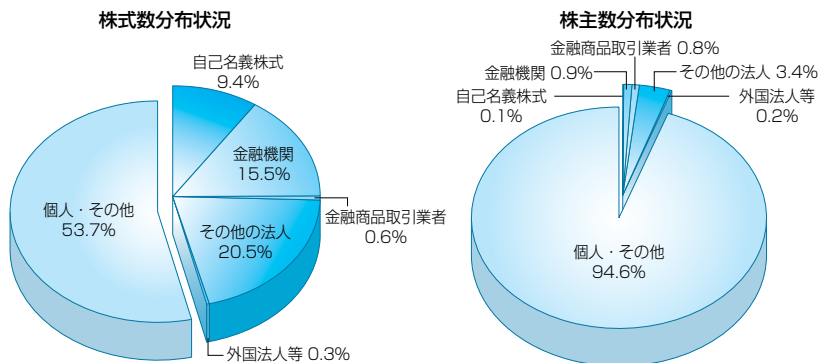
3. 会社の株式に関する事項（平成20年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 31,214,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,694,433株（自己株式1,106,883株を除く。）
- (3) 株主数 1,277名
- (4) 大株主

大株主名	持株数	出資比率
OKURA株式会社	1,355,000株	12.67%
江口健三	1,010,504	9.44
牧三枝	840,456	7.85
江口由江	725,639	6.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	545,950	5.10
江口志津	431,571	4.03
株式会社バッファロー	297,150	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	209,000	1.95
株式会社三井住友銀行	200,000	1.87
日本興亜損害保険株式会社	200,000	1.87

(注) 出資比率については、自己株式を控除して算出しております。

(5) 株式数及び株主数分布状況



4. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等

(平成20年12月1日現在)

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況
代表取締役社長	大 倉 偉 作	
代表取締役副社長	牧 達 也	営業本部長
専務取締役	今飯田 薫	営業本部副本部長 兼 品質・環境担当
専務取締役	愛 葉 良 夫	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長 兼 アメリカグループグループリーダー 兼 TOKAI PRECISION AMERICA, LTD. 代表取締役社長
専務取締役	藤 井 定 男	管理本部長 兼 管理グループグループリーダー 兼 情報・IR・CSR担当
常務取締役	霜 越 憲 一	営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長
常務取締役	笹 井 賢 次	営業本部 デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長 兼 東京支店長 兼 品質副担当
常勤監査役	日下部 康 生	
常勤監査役	桜 井 賢 進	
監 査 役	服 部 和 雄	
監 査 役	木 村 晃 治	

- (注) 1. 常勤監査役日下部 康生及び監査役木村 晃治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 執行役員は次の通りであります。

地 位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況
常務執行役員	増 田 孝	営業本部 マーケティンググループグループリーダー
常務執行役員	中 島 裕 幸	技術本部長
執 行 役 員	牧 島 賢 治	営業本部 デバイス・ソリューション関東・甲信越副カンパニー長 兼 八王子支店・東京支店E・Iデバイス管掌 兼 東京支店営業サポートグループグループリーダー 兼 関東・甲信越カンパニー品質担当
執 行 役 員	井 田 光 治	営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー安城支店長 兼 S・Eデバイスグループグループリーダー
執 行 役 員	森 田 純一郎	営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー小牧支店長 兼 S・Eデバイスグループグループリーダー

株主優待

●対象となる株主様

毎年3月31日現在で、東海物産株式会社の株主名簿および実質株主名簿に記載の、1単元（1,000株）以上ご所有の株主様

●優待内容

●QUOカード1,000円券

1単元以上～5単元未満	1枚（1,000円分）
5単元以上～10単元未満	3枚（3,000円分）
10単元以上	5枚（5,000円分）

●優待送付時期

毎年6月の定時株主総会終了後にご送付いたします。

今後も、連結決算を最重要視した経営戦略で、株主の皆様にお応えしてまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (下記(ご注意)ご参照)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 名古屋証券取引所市場第二部

公 告 の 方 法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.tbk.co.jp>

(ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払につきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株式保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます。(平成21年1月26日に記録される予定です。)

なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代支部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式の買取請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について

株券電子化の前後における単元未満株式の買取請求につきましては、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払を平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後においては、証券会社で一定期間お取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前の登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。

この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決裁制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ & A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター^(*)」）

TEL 0120-77-0915（通話料無料。平日・土曜/9:00～17:00）

までお問い合わせください。

（*）株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についてのご相談窓口です。

MEMO

A series of 20 horizontal dotted lines for writing.

